

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	小川 敏行	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9115		事務事業名称	介護サービス等諸費					短縮コード	経常	9115	臨時	
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	01	介護サービス等諸費	
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☒ その他				根拠法令等	介護保険法第4章、介護保険法施行令第3章、介護保険施行規則第3章							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
平成12年4月介護保険制度施行により実施。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして					
高齢者の増加により保険給付も増加することが予想される。17年度は5年毎の制度の見直しの年であり、今回の介護保険制度改革により、予防重視型システムへの転換や施設給付の見直し等が図られている。						大項目（節）	03	社会保障					
						中 項 目	02	介護保険					
						小項目（施策）	02	保険財政の健全運営					
						細 項 目	01	財政運営の充実					
実施計画の計画事業													
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費	千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	審査支払機関による審査を経た事業所等からの介護サービス給付請求額								
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 審査支払機関を通じて事業所等に介護サービス費を支払うことによる介護サービスの現物給付								
	※平成19年度に計画していること： 1 8 年度と同様								
意図 （何を狙っているのか）	要介護（支援）者への介護サービスの現物給付								
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	介護保険制度の安定的な運営								
区 分					単位	1 7 年度	1 8 年度		1 9 年度
						実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし				
	指標 2								
	指標 3								
活動指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし				
	指標 2								
	指標 3								
成果指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし				
	指標 2								
	指標 3								
上位成果指標	指標 1								
	指標 2								
	指標 3								

コード		9115	事務事業名称	介護サービス等諸費			所属名	長寿支援課
			単位	１７年度	１８年度		１９年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円		908,290	770,303	858,201	
		県	千円		567,681	633,131	696,924	
		地方債	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		0	0	0	
		その他	千円		3,065,484	2,916,807	3,229,875	
	主な事業費の内訳				負担金	介護サービス等諸費	負担金	
人件費(B)			千円	0	5,269.6	5,269.6	5,269.6	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	4,546,724.6	4,325,510.6	4,790,269.6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由							
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	法定受託事務を構成する義務的支払いのみの経費のため							
			☐ 結び付くが見直しの余地がある								
			☐ 結びつきが弱い・ない								
			☒ 評価対象外事項								
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	法定受託事務を構成する義務的支払いのみの経費のため							
			☐ 達成していない								
			☒ 評価対象外事項								
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	法定受託事務を構成する義務的支払いのみの経費のため							
			☐ 可能性はない								
			☒ 評価対象外事項								
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	法定受託事務を構成する義務的支払いのみの経費のため							
			☐ 見直す必要がある								
☒ 評価対象外事項											
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	法定受託事務を構成する義務的支払いのみの経費のため							
			☐ 効率性向上の可能性はある								
			☐ 両方可能性はある								
			☒ 可能性がない								
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等								
			☐ 臨時的任用職員等の活用								
			☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し								
			☐ 受益者負担の見直し								
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)				
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)				
			⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
					☐ ない						

コード	9115	事務事業名称	介護サービス等諸費				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
特に無し	

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外	
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続	事業区分「その他」のため評価対象外
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
	☐ 廃止	
	☐ 休止	
	☐ 現状のまま継続	